

第2回江南市公共施設再配置計画検討委員会議事録（概要）

- 日時 平成29年2月24日（金）午前9時30分～正午
- 場所 江南市役所 防災セミナー室（北）
- 委員 出席委員8名（全員出席）
 - 《委員長》 高橋 政稔
 - 《副委員長》 恒川 和久
 - 富貴田 智子、大谷 元、村瀬 真奈美、山 登志浩、大西 信二、藤山 理江

●傍聴者数 なし

●資料

- 資料1 第1回江南市公共施設再配置計画検討委員会議事録
- 資料2 江南市公共施設再配置計画検討委員の意見等による修正箇所
- 資料3 江南市公共施設再配置計画（案）
（参考資料）子育て支援施設調査分析結果（平成28年11月実施）
- 資料4 今後の公共施設のあり方に関するアンケート（案）

●議題

- 1 公共施設再配置の基本方針等の確認について
- 2 公共施設再配置の検討の視点・進め方について
- 3 公共施設再配置の具体的取組、実施手法の検討について
- 4 アンケート調査の実施について

■開会

■報告

- （委員長） 事務局、説明をお願いします。
- （事務局） ～資料1、資料2について説明～
- （委員） 第1期の計画期間を現在策定中の第6次江南市総合計画の期間を踏まえて平成39年度までに変更したことは理解できるが、そもそもなぜ計画期間を40年間ではなくて38年間としているのか。
- （事務局） 上位計画である江南市公共施設等総合管理計画の計画期間（平成28年度から平成67年度まで）に合わせている。
- （委員） 総合計画と整合を図るためには、本委員会へも総合計画に関する情報提供が必要。
- （事務局） 現在策定中の総合計画は、全体の方向性を議論している段階である。総合計画の情報については、適宜提供していく。
- （委員） 総合計画は、10年単位で策定していくのか。
- （事務局） 必ず10年間と決まっているわけではないが、現在策定中の総合計画は10年間としている。

- (委員) 前回会議の資料6「公共建築物の現状と課題」は、総合管理計画の付属資料という位置付けか。今回の資料3「江南市公共施設再配置計画(案)」と内容がかなり重複している。
- (事務局) 資料3は、前回の資料6をもとに計画書(案)として構成を見直すとともに、前回会議の委員からの指摘等へ対応を行ったものである。
- (委員) 民間企業のいわゆる中期計画の期間は3～4年である。示された対応方針の1期を見ると、方針検討と記載してある場合があるが、その10年をフルに使って方針を検討するということか。10年間に巻き込む社会環境は大きく変わってしまう危険性があるのではないか。
- (事務局) 総合計画では、10年間の計画期間中の市長の改選期に合わせて見直しを図ることとしており、再配置計画についても、1期を10年間としてはいるが、同じく期間中に見直していく考えでいる。
- (委員) 個別にロードマップを作成していくという理解でいいか。
- (事務局) そのように予定している。
- (委員長) 都市計画は大半が20年であり、中間年でどうするかを決めている状況である。今回の計画も10年の内容を示しつつ、適宜見直していくとのことなので、今の表現で問題ない気がする。
- (事務局) 具体的な検討に入っていく段階には、もう少し細かい期間で検討することとなる。総合管理計画は概ね5年ごとに検証して見直しを図っていくことになっているので、再配置計画についても、実態との乖離状況などを検証しながら見直していく。

議題1 公共施設再配置の基本方針等の確認について

- (委員長) 事務局、説明をお願いします。
- (事務局) ～資料3(15頁～)について説明～
- (委員) 二次評価で市の施策との関連性を評価しており、そこでまちづくりの将来像を踏まえている。しかし、まちづくりの将来像は基本方針へ記載すべきではないか。基本方針に記載がないと、どこの自治体でもそのまま使えるような独自性のない計画書になってしまう。
- (委員長) 削減ばかりが目立って、まちづくりの将来像が見えづらい。せっかく良いことを行おうとしているのに、市民に不安を与えてしまう結果となる。削減をあまり誇張しない方がいい。
- (委員) 再配置により、例えば、施設を複合化すると市民の人たちがついでに寄ることができる場所となり、コミュニティの形成につながるなどの市民生活へのメリットを記載すべき。そのため、

文章の頭に少しだけ記載するのではなく、構成そのものを見直していくことが必要である。

(委員) 総合計画では、江南駅前などにまちをコンパクトにまとめていくなどの取り組みについて議論している。総合計画の重点的な取り組みと必ず連動しなければいけないため、しっかりと整合をとってほしい。

(事務局) 行政はどうしても予算面から考えてしまう。今回の指摘を踏まえ、総合計画で議論している市のめざす魅力的なまちづくりの方向性と再配置の方向性を結びつけながら内容を検討していく。

(委員) 再配置計画が総合管理計画の下位計画であるのならば、総合管理計画で決まったことは、ここで議論しても反映されないのか。もしそうなら、あまり方針を議論しても仕方がないのではないか。

(事務局) 総合管理計画は大枠の計画、再配置計画が個別の実施計画となるが、実際に個別の計画を検討していく中で、その内容が総合管理計画の見直しに反映されることがあると認識している。

(委員) 一般的な感覚だと、江南市には子どもや企業数が少なく、財政状況が厳しいと聞くと、将来のまちづくりの方針を示さなくても、施設を減らさなければならないことは十分納得できる。市長が変われば計画も見直されるとのことだから、そこまで将来のまちづくりの方針を前面に押し出すことに固執しなくてもよいのではないか。市民は、もっと身近な施設が今後どうなるのかなどに関心があるのではないか。

(委員) 他自治体と比較して公立保育園の施設が多い。だから減らすという論法になっているのではないか。市が掲げている「全ての世代が互いに支え合う生活都市こうなん」を考えれば、名古屋のベッドタウンとして子育てしやすい環境があるというのは強みであると思う。また、前回の会議でも言ったが、例えば江南駅を犬山線で一番のトイレにするだとか、何か打って出る方針がないのでは少し寂しく感じる。基本方針に市としての強みをいかしていくというものがあってしかるべきではないか。更に、40年後を視野に入れた基本方針であれば、市内だけでなく、近隣自治体と連携して施設利用提携等を検討するなど、もう少し広域的な視点で考えていくということも必要ではないか。

(委員) 現在、総合計画の議論が進められている中で、この委員会での方向性と総合計画の方向性が食い違ってしまうのを避けるためにも、情報提供してもらう必要がある。

- (委員) 将来のまちづくりの目標として掲げる言葉として、例えばどんなものがあるのか。「暮らしやすいまち」や「子育てしやすいまち」というだけでは、個別の施設の具体的な方向性に結びつかない。財政が厳しいから個別の施設について、減らすものと維持させていくものを決めていくのが再配置だと考えていた。
- (委員) 全国の他自治体と比べると、江南市は、財政的にまだゆとりがある。江南市も厳しいことには変わらないが、今までの投資的経費の割合が少ないだけで、試算しているように実際は何百億も削減しなければいけないとは考えていない。目標として掲げる言葉には、例えば「子育てを何とかします。」ということをやより重点的に、「この地域をどうします。」というふうに具体的に市の置かれた状況を踏まえ方針を定めれば、他の自治体と異なる計画になるが、単にお金がないから削減するというだけでは、どこの自治体も同じになってしまう。
- (委員長) 目標は、総合計画の基本計画の中でも示されるものである。それをこの再配置計画の中でどう実施していくのかということであって、再配置計画だけが独り歩きしていくわけではないと思う。
- (事務局) 総合計画は市の最上位計画であり、当然その方向性・目標が反映されることになる。総合計画市民会議の議論でも、保育園の数が県内でも多く、強みとしていくべきとの提案があり、総合計画では、子育てをキーワードとして、定住人口を確保するという大きな方針を掲げていくことになる。この計画（案）においても、単に財政が厳しいから保育園を減らすということではなく、居住人口の動向を見ながら対策を考えていこうという方向性を示していると考えている。また、財政面において、県内では下位であるが、全国的には健全財政である。今までは財政健全度を重視してきたが、市長の考え方により、ある程度の借入れもしながら積極的にまちづくりに取り組んでいく方針を総合計画では掲げていく予定。それらを再配置計画にも反映していきたいと考えている。
- (委員) 支出を減らすというマイナス面が目立ってしまう。借入れもいいが、それ以外に収入増といったプラス面で何か市としての考えはあるのか。
- (事務局) 企業誘致と定住促進により収入増をと考えている。
- (委員) 両方とも受け身の姿勢のような気がする。それ以外の対策は考えていないのか。

- (事務局) 工場や家が建てやすいよう制度を整えるなどの施策を実施している。即効性のある対策については、考えていないわけではないが、困難である。
- (委員) 子育てを支援すると言いつつ、休日などは保育園に預けられないこともあり、矛盾している。これでは子育てに魅力的な市とは思えない。魅力的でなければ人も入ってこないし、税収増につながらない。
- (事務局) 企業誘致など地道な努力はしているが、来年度からどんどん企業が来るといった状況ではない。
- (委員) 今後は、逆に企業が流出していく可能性もある。また、総合計画では、人口が10年後に9万3,000人まで減少すると予測されている中、様々な対策により9万5,000人を確保することをベースとしているが、いかに市外から引き込めるかが課題だ。市外から江南市に通勤している人に江南市に住んでみたいかと聞けば、おそらく、うんと言わないのが現状だと思う。
- (委員) 人口動向を見て保育園の数の増減を考えていくというのは、市としては、非常に堅実な対応と理解しているが、保育園が充実した住みやすい環境にある江南市へ来てくださるとすべきである。工場誘致にしても、例えば江南団地では、外国人も大勢生活しているが、URと協力してさらに外国人が多く住める環境を確保し国際的なまちにしたうえで、労働力が充実しているので江南市に来てくださ、というやり方もある。もう少し複合的な攻め方が見えるといい。
- (委員長) 今の提案に加えて江南市の認知度を高めることも重要。現在、市がPR活動に力を入れているのは知っている。コストをかけずにPRする方法も考えていく必要がある。
- (事務局) いただいた意見を踏まえ、基本方針の方向性、考え方等について検討していく。

議題2 公共施設再配置の検討の視点・進め方について

- (委員長) 事務局、説明をお願いします。
- (事務局) ～資料3(24頁～)について説明～
- (委員) 各評価項目の優先度は設けていないと思うが、市の施策との関連性については重きを置いてもいいのではないかと。また、施設の複合化や転用の可能性のある施設についてどのように評価しているのか。
- (事務局) 二次評価では施設の類型ごとに、どの評価項目に重きを置くのかケースバイケースで判断していく。複合化や転用の可能性については、こういった施設同士を複合化してはいけないなどの

決まりはなく、基本方針に記載しているとおおり、どの施設も施設更新や改修の際には、複合化などを検討することを原則として対応していく。

(委員) 二次評価項目にある「市民意向」のデータ収集方法について教えてほしい。

(事務局) 今年度、総合計画の策定に当たり実施した市民意向調査の結果(20、21頁参照)と、来年度、市のイベントなどで実施する対面式アンケートの結果から把握する。前者は、3,000人の市民を無作為に抽出し、郵送式で実施した。回答は1,211人であった。後者は、実際にイベントに出向いて、市の置かれている現状や基本的な考え方について説明したうえで、聞き取っていくものであり、多くの回答を収集できないことから、参考扱いとする。

(委員) 一次評価、二次評価、総合評価のつながりはどうなっているのか。一次評価では評価が高く維持継続と判断しても、二次評価の結果が良くない場合、総合評価として一次評価の結果の方向性が覆ることもあり得るのか。総合評価がこの計画の一番大事などころであるが、それが書かれていない気がする。

(事務局) 78頁以降に総合評価という形で適正化方策を記載している。二次評価を経てその施設に対してどれが一番効果的か検討した結果を総合評価に記載していく考えのため、一次評価が覆ることもある。現時点では素案を示しているところであり、今後、各所管課と協議をしながら、より実現可能性の高い方策を検討して、もう少し具体的な方策、今後の方針を記載していく考えである。

(委員) 総合評価は、二次評価の備考欄の内容にあるように、この時点でこの先をどのように考え、だからこの施設をこのように評価したという、総合評価に至る足跡をきちんと記載していく必要がある。

(委員長) 総合評価については、今後、より詳細を記載していくという理解でいいか。

(事務局) 詳細を記載していきたいと考えている。

(委員) 一次評価の「耐震性の有無」、「稼働率」の時間利用区分の詳細と、メンテナンスコストを途中で投じた場合に老朽化率の計算が変わってくるのか教えてほしい。

(事務局) 耐震性の有無は、建築年度、耐震診断結果、耐震工事の状況から判断したもので、市の公共施設は基本的には耐震性ありという状況である。稼働率の利用時間区分については、例えば公民館の貸室が、9時～11時、11時～13時、13時～15時と3区分

に分けられているとして、そのうちいくつが埋まっているかで計算している。耐用年数は法定耐用年数を用いており、今までに実施した改修工事により、どの程度施設の寿命が延びたのかを把握できていないため、老朽化率の計算の際には考慮していないが、平成30年度以降、保全計画を作っていく際に、施設の経過年数に合わせて、目視等の点検検査で施設の現状把握をしっかりと行い、必要に応じて今後の計画の見直しに反映していく考えである。

議題3 公共施設再配置の具体的取組、実施手法の検討について

- (委員長) 事務局、説明をお願いします。
- (事務局) ~資料3(72頁~)について説明~
- (委員) 表中の白丸、黒丸が何を示すのか分からないため、注釈を追加すべきではないか。
- (事務局) 注釈は79頁に記載がある。
- (委員長) 白丸に関しては記載されていない。
- (事務局) 白丸は、耐用年数の到来前であっても、他の施設との関連で一緒に検討していくべきと考えるものについての時期を表記している。
- (委員長) 今の説明を追記してほしい。
- (事務局) 追記する。
- (委員) 保育園を統合した場合、新保育園の規模は、統合前の園児数を考慮したものか。統合して待機児童が生じたら意味がない。働く家族を応援するのが市の方向性となるのであれば、母親としては保育園を充実させてほしい。統合する場合には、入園に対する不安がないよう対応してもらいたい。
- (事務局) 市の現状として、子どもは減っているが、共働きの家庭が増えて保育園の需要は逆に増えている。特に3歳未満児の保育園の入園希望は非常に増えており、そうした現状も踏まえて対応していく考えである。また、整備する際には、送迎用の駐停車スペースなど、今の保護者が求めている課題も踏まえてより良い施設を作っていきたいと考えている。
- (委員) 二次評価結果の備考欄の記述は各所管課ではなく事務局が考えて記載したのか。
- (事務局) 事務局が案を考え、各所管課にも確認したものである。
- (委員) 各施設の検討時期について意見を述べるべきか。
- (事務局) 各施設の検討時期などは、今後、細かく議論していく形となる。今回は評価のまとめ方について議論してもらいたい。

- (委員) 40年間の中で、この時期に検討すると記載してもいいが、10年間の計画に絞るべきではないか。40年先を見据えつつも今後10年で実施する内容だけを記載したほうがすっきりする。
- (事務局) 第1期については、今後所管課と協議しながら具体性を持たせ、それ以降は概ねの方向性を示す程度とするなど、今後10年と長期的なものを分けて表現することを検討していく。
- (委員) 同じ公立の保育園でも、0歳児や障害児の受入れなど、全ての施設が同じ機能を持っているわけではない。例えば0歳児の受入れに対して位置関係を見ると、江南駅より北側は受け入れている園の割合が多く、南側は受け入れている園の割合が多い。敷地面積やクラス数の関係があると思うが、統合を検討する際には、こういった機能も考慮してほしい。
- (事務局) それを踏まえて検討していく。
- (委員) 公営住宅の検討時期が第3期となっている。その間、何の検討もしないのか。昨今、企業もほとんど社宅を保有しない状況にある。今の市営住宅を民間に払い下げ、家賃補填できれば施設を保有しなくてもいいし、保全計画も立てなくても済む。早い段階から、大胆な取り組みを考えていくべき。最初の10年間で全施設の方針検討を行っていくべきではないか。
- (委員) 公営住宅については年収相応の家賃ではなく、支出面も考慮するなど誰もが入りやすい入居条件へと見直しをお願いしたい。それによって人も増えてくると思う。
- (事務局) 公営住宅に関しては公営住宅法等による制限もあるため、どの程度考慮できるか定かではないが、担当課にも確認していきたい。
- (委員) 参考資料9頁に古知野西小学校と古知野西保育園の複合化を検討とあるが小学校の中に保育園の機能を入れるということか。
- (事務局) 同一の建物の中にも含める場合や、別棟として渡り廊下でつなぐような形も考えられる。敷地の形状や空きスペースの関係によって変わってくる。
- (委員) 学校同士の統廃合の可能性はないのか。また、計画案では、現在の学区を維持することを前提としているように見えるが、学区の再編については計画に盛り込まないのか。
- (事務局) 今後10年間では、そこまで急激な人口減少を示す地区もなく、第1期では、長寿命化や複合化を主な検討課題として考えているが、長期的には学校の統廃合もありえないことではないと考えている。学区の再編については、教育委員会にも通学区域の変更等について検討する機関もあるので、そちらに投げかけていく必要がある。

- (委員) 検討課題としていくことが必要だと思う。
- (委員) 江南市の学校は、耐震補強はしたものはかなり老朽化が進んでおり、今後10年で長寿命化するのか、更新するのかの判断が求められる。この時期の学校は画一的な建築物が多く、子育て支援を充実させていくのであれば、単に長寿命化を図るというだけではなくて、より良い教育環境になることをめざすということも大事なのではないか。
- (委員) 給食センターの統合に関する記載があったが、以前別の会議では、食中毒発生時に給食を提供できないリスクが生じるため、施設は複数確保すべきとの意見があった。こういったリスク回避の面も考慮していく必要がある。保育園についても、預かる子どもの数によって必要な保育士の数も変わるが、保育士の人件費もランニングコストに入っているのか。
- (事務局) 人件費も含めている。

議題4 アンケート調査の実施について

- (委員長) 事務局、説明をお願いします。
- (事務局) ～資料4について説明～
- (委員) 江南市の施設をどれだけ使っているかなどの質問も必要だが、例えば「プールに行くならどこに行きますか」といった質問があった方がいい。他の自治体で実施した際、集会所や学校は近くを利用しているが、図書館やホール、スポーツ施設は市外を使っている方が多いという結果だった。その結果を踏まえると、市が提供すべきサービスが見えてくる。
- (委員) 特に図書館について、どこへ行くか聞いてもらいたい。
- (委員長) 委員の意見をぜひ取り込んでもらいたい。
- (委員) 正確な回答を得るには、アンケートの背景や目的、市の方向性を説明したうえで実施するべき。内容としては、アンケートに挙げられている施設の中で、既に利用情報が把握できているものがある。それについて質問するのではなく、利用情報が把握できていない施設に対してのデータを取ることが重要。また、先ほど他委員の発言にあったように「何をするのにどこに行きますか。」といった質問をすれば、市民の行動パターンがつかめ、どのジャンルの施設が民間に任せられるかが見えてくる。
- (委員) スポーツ施設なら民間のジムなどがあり、公共性が低いから民間に任せればいいというのは納得できるが、図書館などは江南市の施設ではなく、他市町の施設を利用するから、江南市には不要ということだけはやめてほしい。結果の数字だけにこだわらず、ケースバイケースできちんと読み取っていくべき。

- (委員) 図書館の場合、なぜ江南市の図書館へ行かないのかということの方が大事。
- (委員長) 利用しないのは本の蔵書数や読みたい本がないなど、いろいろな要因があるはずで、そこを把握する方が重要である。
- (委員) 利用したいと思わせるような改善が行われない限り、新しくなったり統合したりしても変わらない。
- (委員) 市の税収状況は、自治体の中でかなり低位と聞いているが、その理由は何か。また、今回子育てや教育について議論したが、江南市のことは知らなくても滝学園のことは知っている人は多い。また、滝学園は市民より市外から通う生徒が多い。今後、人口を維持・増加させるには、子育てだけで終わるのでなく、学校や図書館などその後の教育に強い自治体としてのブランド化をめざし、人の育成面に力を入れ、どのような人、どれくらいの年収の人を増やしていくのかをイメージしていくことも大事。
- (事務局) 過去に大きな工場を誘致してこなかったというのが、市の税収状況が低位である大きな原因である。ただ、逆に言うと工場が少ないため、景気に大きく左右されない状況ではある。過去、和田に工場団地を造成したが、物流倉庫が多いので、思ったほど税収は上がらなかった。最近開発された分譲住宅による税収と比べると、大差ない状況であった。今後、市としては、企業誘致と分譲、戸建住宅を増やすことで税収確保をめざしていく。
- (委員) アンケートは、雑誌のように、広報へ返信用はがきをつけて実施してはどうか。広報は各家庭1冊ずつ配布されるので、イベントに来る人を対象とするよりも多く回答を得られるのではないか。
- (委員長) 費用面次第であるが、その方法であれば、どこの地域からどこへ行っているかもおおよそ把握できる。1箇所で行うこともいいが、市全体という形で聞くことも有効である気がする。
- (事務局) 公共施設のあり方を市民に啓発する機会でもあるので、対面的での実施は啓発的な趣旨があることも理解してもらいたい。

■その他

今回は8月上旬頃に開催

以上